

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	7,812,973	7,113,359	10,420,989
経常利益(千円)	842,352	738,913	998,625
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	448,592	56,352	502,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,017	29,441	478,610
純資産額(千円)	8,047,209	7,813,220	7,994,601
総資産額(千円)	11,940,124	11,266,810	11,799,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	182.46	24.13	206.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.4	69.3	67.8

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	75.17	11.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第13期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費が内需を牽引するかたちで、緩やかな景気回復が見られましたが、特に欧州債務問題の再燃懸念により、依然、極めて強い不透明感が続く中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造と原子力発電所用バルブのメンテナンスを主要事業としております。  
平成23年3月の福島第一原子力発電所事故以降、日本全国で法定点検のために停止した原子力発電所が運転再開できない状況が続いておりましたが、平成24年6月16日に関西電力大飯原子力発電所3、4号機の再稼動が決定し7月末までにはフル稼動が想定される状況となりました。このことは、当社グループにとって朗報ではありますが、年間15基程度の原子力発電所定期検査工事を受注・売上していたことを考えると、来年度以降の収益確保に重大な影響が懸念される状況であることに変わりはありません。

こういった状況下、当社グループにおきましては、震災以降最初に実施される各原子力発電所の定期検査工事を確実に受注・施工するとともに、停止期間の長期化を想定し、点検計画外のバルブについても積極的なメンテナンス提案を行うことで受注金額の上積みを図る営業活動を展開してまいりました。

一方、平成23年の夏以降、電力不足対策のため全国で火力発電所の重要性が増していることから、関西電力、東京電力といった一般電気事業者が保有する発電設備のみならず、卸電力事業者、卸供給事業者、或いは一般企業が保有する火力発電設備に対しても、需要掘り起こしのための巡回訪問を実施し、安定運転のための改善策、休止設備の再起動のための取替用バルブの短納期での提供、再起動前のバルブ点検などを積極的に提案することで、少しでも受注拡大に繋げるべく営業活動を展開し、さらに平成24年5月には、大手プラントメーカーとの間で、収益拡大と工場の安定操業による効率の良い固定費回収を図ることを目的に、バルブ製品の包括的供給契約を締結するなどし、非原子力分野の拡大に尽力してまいりました。

また、来期以降の不透明な状況に対応するため、第2四半期連結累計期間より、新規事業強化「7本の矢作戦」第一弾と銘打った今後の収益拡大活動を開始いたしました。

これは、既存事業とその派生事業の洗い直し・再評価・再構築などを行うことで、将来縮小に向かうであろう原子力発電所関連収益を補完していくための活動で、社長が作戦本部長を務める陣頭指揮体制を敷き強力に収益基盤の多重化と、非原子力関連事業の強化を実現していきます。

これに、収益改善に即効性の高い固定費を中心としたコスト削減対策を組み合わせ、今後、どのような状況となっても、確実に利益が確保できる企業体質への変革を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、PWR（加圧水型原子炉）を採用する国内原子力発電所の定期検査工事と、新設火力発電所向けバルブ製品を中心に、売上高は71億13百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は7億36百万円（同9.1%減）、経常利益は7億38百万円（同12.3%減）と、いずれも前年同期に比して減収となりました。これは、原子力発電所の定期検査工事の売上計上が計画より遅れていることが主な原因で、当連結会計年度末までにはある程度回復するものと見込んでおります。

四半期純利益につきましては、来期以降の業績が不透明であることを理由に、第2四半期連結会計期間に繰延税金資産を5億円取り崩しましたが、当第3四半期連結会計期間末においてさらに、第2四半期連結会計期間末で流動資産に計上していた繰延税金資産の一部を取り崩いたしました。加えて将来の法人税率を引き下げる内容を含んだ法律が平成23年12月に公布・施行されたことによる税金費用の増加もあって、56百万円の赤字（前年同期は4億48百万円の黒字）となりました。

セグメント別の状況は、バルブ事業は売上高64億3百万円（前年同期比10.5%減）となり、そのバルブ事業内の種類別の売上は下表のとおりです。

原子力発電所の定期検査工事の大幅な減収を火力発電所向けのバルブ（新製弁）、その他メンテナンス等の役務提供でカバーしている状況です。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,171	1,439	22.9
	バルブ用取替補修部品	1,417	1,221	13.8
	原子力発電所定期検査工事	2,416	1,482	38.6
	その他メンテナンス等の役務提供	2,148	2,259	5.1
	小計	7,154	6,403	10.5
製鋼事業	製鋼製品	658	710	7.8
	合計	7,812	7,113	9.0

原子力発電所定期検査工事は、当第3四半期連結累計期間まででPWR型原子力発電所8基の工事について売上を計上しておりますが、前年同期には同13基であったことから、これを理由に大幅な減少となっております。

バルブ（新製弁）では、関西電力姫路第二発電所（火力）向け新製バルブ、中国の山門原子力発電所1号ユニット向け大型逃し弁、インド向け取替用バルブなどの売上を中心に14億39百万円を売上計上いたしました。

採算面では、本社工場（バルブ製造工場）とメンテナンス部門の操業度維持と固定費圧縮に努めましたが、セグメントの利益は16億20百万円（前年同期比10.3%減）で、利益率は概ね前期並みであったことから、減収分だけ減益となりました。

製鋼事業は、売上高は7億10百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は2億1百万円の赤字（前年同期は2億38百万円の赤字）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、受注高、生産高とも期初の計画を上回って推移しており、加えて非破壊検査付き、機械加工付きなどの高付加価値品の受注に注力することで若干ではありますが、採算を改善することができました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計年度末の資産残高は112億66百万円で、前連結会計年度末に比して5億33百万円減少しました。この主な要因は、繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

負債残高は34億53百万円で、前連結会計年度末に比して3億51百万円減少いたしました。この主な内訳は、賞与引当金（前連結会計年度末は未払費用）と受注損失引当金の減少によるもので、前者は今後の業績の悪化に備え固定費圧縮に努めたもの、後者は対象案件の売上が順次実現していることによるものです。

純資産の残高は78億13百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して1億81百万円減少いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、91百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,329,000	23,290	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	同上
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,290	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	343,500	-	343,500	12.82
計	-	343,500	-	343,500	12.82

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、343,588株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役 (常務執行役員)	管理本部長	松尾 修	平成24年2月29日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,735,812	1,727,152
受取手形及び売掛金	1,807,953	2,202,680
有価証券	822,773	319,810
商品及び製品	312,407	509,980
仕掛品	1,850,016	2,226,941
原材料及び貯蔵品	676,426	675,149
繰延税金資産	375,969	7,206
その他	207,431	164,220
貸倒引当金	-	5,500
流動資産合計	7,788,790	7,827,642
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	412,405	399,677
機械装置及び運搬具（純額）	1,150,423	1,059,549
土地	287,309	261,363
その他（純額）	200,791	173,441
有形固定資産合計	2,050,929	1,894,032
<b>無形固定資産</b>	713,285	623,350
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	498,491	527,931
繰延税金資産	670,226	346,741
その他	94,695	90,652
貸倒引当金	16,518	43,540
投資その他の資産合計	1,246,894	921,785
固定資産合計	4,011,109	3,439,168
資産合計	11,799,899	11,266,810
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	846,296	704,827
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	13,477	6,483
賞与引当金	10,887	125,966
受注損失引当金	243,046	162,016
その他	973,952	905,240
流動負債合計	2,537,660	2,354,535
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,825	1,914
退職給付引当金	1,111,477	998,806
P C B 処理引当金	28,056	28,785
その他	126,278	69,547
固定負債合計	1,267,638	1,099,054
負債合計	3,805,298	3,453,590



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,796,954	4,588,821
自己株式	615,348	615,507
株主資本合計	7,941,133	7,732,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,623	84,004
為替換算調整勘定	7,155	3,624
その他の包括利益累計額合計	53,468	80,379
純資産合計	7,994,601	7,813,220
負債純資産合計	11,799,899	11,266,810

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	7,812,973	7,113,359
売上原価	5,430,955	4,948,211
売上総利益	2,382,018	2,165,147
販売費及び一般管理費	1,572,162	1,428,665
営業利益	809,855	736,481
営業外収益		
受取利息	6,664	9,832
受取配当金	12,086	12,541
事務所移転負担金	9,618	-
雑収入	13,266	19,092
営業外収益合計	41,636	41,466
営業外費用		
支払利息	8,089	6,247
貸倒引当金繰入額	-	32,521
雑損失	1,050	265
営業外費用合計	9,139	39,034
経常利益	842,352	738,913
特別利益		
固定資産売却益	198	2,949
ゴルフ会員権売却益	327	-
特別利益合計	525	2,949
特別損失		
固定資産処分損	12,311	4,847
投資有価証券評価損	3,808	-
減損損失	-	38,785 <sub>1</sub>
災害による損失	25,674 <sub>2</sub>	-
特別損失合計	41,794	43,633
税金等調整前四半期純利益	801,083	698,229
法人税、住民税及び事業税	165,836	67,671
法人税等調整額	186,654	686,910
法人税等合計	352,491	754,582
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	448,592	56,352
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	448,592	56,352

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	448,592	56,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,616	23,381
為替換算調整勘定	1,808	3,530
その他の包括利益合計	19,425	26,911
四半期包括利益	468,017	29,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,017	29,441
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度において、当社及び連結子会社の従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、支給確定額361,378千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 69,191千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)														
<p>1</p> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内容はたな卸資産の損害他25,674千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。</p>	<p>1 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは当社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="802 349 1380 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">福島県 双葉郡 富岡町</td> <td rowspan="4">メンテナ ンス事務 所及び倉 庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,194</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,945</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及 び備品)</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10km圏内に所在しており、平成23年3月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。</p> <p>このように、既に1年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年3月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、第2四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。</p> <p>2</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県 双葉郡 富岡町	メンテナ ンス事務 所及び倉 庫	建物及び構築物	11,194	機械装置及び運 搬具	1,603	土地	25,945	その他(器具及 び備品)	41
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
福島県 双葉郡 富岡町	メンテナ ンス事務 所及び倉 庫	建物及び構築物	11,194												
		機械装置及び運 搬具	1,603												
		土地	25,945												
		その他(器具及 び備品)	41												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	406,798千円	415,556千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	86,432	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

## 自己株式の取得

平成23年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結会計期間において、137,612千円(90,900株)の自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は552,147千円(299,989株)となっております。

(イ) 取得する株式の種類 当社普通株式

(ロ) 取得しうる株式の総数 150,000株(上限)

(ハ) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限)

(ニ) 取得する期間 平成23年5月23日から平成23年8月31日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	70,050	30	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,154,257	658,716	7,812,973	-	7,812,973
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	7,154,257	658,716	7,812,973	-	7,812,973
セグメント利益又は損失( )	1,807,495	238,493	1,569,001	759,146	809,855

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 759,146千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,403,074	710,285	7,113,359	-	7,113,359
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	6,403,174	710,285	7,113,359	-	7,113,359
セグメント利益又は損失( )	1,620,858	201,332	1,419,525	683,043	736,481

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 683,043千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「バルブ事業」セグメントにおいて減損損失を計上しており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては38,785千円であります。

なお、減損損失の概要の詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	182円46銭	24円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	448,592	56,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	448,592	56,352
普通株式の期中平均株式数(株)	2,458,546	2,335,054

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....70,050千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月18日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。